

2011年11月16日

「定住外国人の子どもの就学支援事業」 パネル・ディスカッション実施企画

特定非営利活動法人（NPO）

国際社会貢献センター（ABIC）

中南米コーディネーター 森 和重

1. 法人国際社会貢献センター（ABIC）の概要：

- 1) 設立：日本貿易会に2000年4月 2001年に特定非営利活動法人（NPO）
- 2) 目的：国際ビジネスの経験・ノウハウを持つ総合商社・メカ・金融の人材の活用により国内外で国際社会貢献をする。
- 3) 活動会員：2100名（2011年4月）
- 4) 活動内容：ODA 関連・NGO・NPO への協力、プロジェクトの受託、地方自治体・中小企業への協力、外国企業の対日ビジネス支援、教育（大学・生涯教室、地方自治体・中小企業研修、在日外国人児童生徒への支援など）、留学生支援

2. 「虹の架け橋教室」実施の動機と目的：

1) 応募の背景：

ABICのブラジル人子女支援活動：

2005年から三井物産の「ブラジル人子弟支援プロジェクト」実施業務を受託しブラジル人学校とは親密な関係にあり。

「虹の架け橋」プロジェクトへの協力依頼：

幾つかのブラジル人学校やボランティア・グル・プから協力依頼あり。

- リーマンショックの影響で不登校・不就学の子どもの増加
- 不登校・不就学の子どものための支援
- 同学校やグル・プ自身には運営能力も資本もない
- ABICも本プロジェクトに参加を検討中

茨城県ブラジル人学校2校との連携：

- 東京より近い茨城県のブラジル人学校、Escola Opcao(常総市)及び Instituto Educare 校(下妻市)と連携

3. 茨城県のブラジル人の登録者数の状況

茨城県ブラジル人等実態生活調査報告書（H22年2月）

	県内ブラジル人	県内全外国人
1990年	ブラジル人 1,610人	12,300人
2007年	11,407(約7倍)	56,300
2009年	9,873	56,362

- 以後同水準を維持
- 3.11後には地震・放射能に対する恐怖心から1割以上が減少と推定
- 殆どが県東南部の常総市、土浦市、神栖市、筑西市、下妻市周辺に居住

- 義務教育年齢児童数は、約 1,000 人前後（10%）と推定。
- 1/3 公立学校、1/3 がブラジル人学校（常総市 2 校、つくば市 1 校）に通学、
- 1/3 が不就学・不登校と予測

4 . 「虹の架け橋教室」の内容：

2009 年 12 月「常総教室（常総市 Escola Opcao 校内）」と「下妻教室（下妻市 Instituto Educare 校内、その後つくば市に移転）の 2 ヶ所に開設。

1) 「常総教室」:

入学生徒数 2009 年度 28 名、公立学校へ転入 2 名
 2010 年度 47 名 公立学校へ転入 4 名
 2011 年度 48 名 公立学校へ転入 5 名（予定）

教員：日本語教員 3 名、教科指導教員 2 名、バイリンガル教員 4 名、

授業時間：月曜日～金曜日 3 時間（13:40～16:40）

教科：日本語、算数、音楽、体操

コーディネーター：5 名

2) 「下妻教室」:

入学生徒数 2009 年度 11 名、公立学校へ転入 0 名
 2010 年度 25 名 公立学校へ転入 2 名
 2011 年度 23 名 公立学校へ転入 5 名(予定)

教員：日本語教員 4 名、教科指導教員 2 名、バイリンガル教員 3 名、

授業時間：月曜日～金曜日 3 時間 A クラス（10:00～12:00）

B クラス（13:00～16:00）

教科：日本語、算数、図工、音楽、体操

コーディネーター：5 名

5 . 実施上の問題点と対策:

1) 運営上の問題：

不就学・不登校の子どもの把握：

- ブラジル人コミュニティへのアクセスの難しさ
- ブラジル人学校経由とブラジル人の集合場所での呼びかけとチラシの配布

教室参加への保護者の説得：

- 不就学の理由：経済的理由と保護者の子どもの教育に対する意識と関心の薄さ - 保護者の理解と説得が困難
 - ブラジル人学校のコ - ディネ - タを通じて対応
- 在籍期間の制約（6 ヶ月）と長期化：
- 学校生活への順応と学習意欲の取り戻しに時間が掛かること、
 - 日本語能力のレベルの低さと個人差のバラツキ
 - ある程度の長期在籍も止むを得ない

2) 受け入れ側（公立学校側）の体制：

受け入れのための事前の打ち合わせの重要性：

受入校の外国人教育体制や国際学級の運営条件が厳しい

- 木目の細かい指導が十分でない面は否めず順応出来ずに不登校になるケース

虹教室の対応：

- 受入校とのフォロー・アップや
- 教員・コーディネーターが地域社会（保護者会）との対応
- 保護者と児童生徒への指導や就学支援、
- 虹教室での補習

6. 「虹の架け橋事業」の評価：

折角軌道に乗った本事業の継続を強く望んでいるが、本年12月末で終結する見通しの中で、現在までの評価の集約

- 1) 定住化する外国人の子どもの不就学・不登校の問題がクローズ・アップ：
 - 就学の途が開かれたこと。
- 2) 外国人の子どもの日本語・文化の教育指導の重要性が認識されたこと。
- 3) 外国人年少者向けの日本語教育体制作りの必要性が認識されたこと。
- 4) 本事業を通じて、年少者向けの日本語教師への指導と育成が行われたこと。
- 5) 地域社会との交流や協働の必要性の認識が深まったこと。

7. 地域社会との多文化共生への途：

1) 「虹の教室」から見えてきたこと

定住化の定着による地域社会のリスクの認識：

- 学齢期にある子どもたち（約2.5万人）の数年後に地域社会への参入
 - 十分な教育と社会適応性を持たない人材の参入は地域社会の将来の負担（リスク）
- 心身ともに健全な青少年の育成の必要性：
- 「虹の教室」に対応する日本語教育充実と社会適応のための教育機会の拡充
- 地方行政・地域社会・地域ブラジル人社会などと一体となった取組の必要性：
- 多文化共生・共生の一環として協働した取組

2) 茨城県での具体的取組の例

日本語・文化教育の充実：

- 文化庁の日本語教育事業による「日本語教室（常総市）」の開設
 - 筑波大学と共につくば市のブラジル人学校で「日本文化教育」の実施
- 社会適応と進学指導・職業教育（職育）：
- 筑波大学の「職育プロジェクト」の立ちあげ（2010年）
 - 県庁、常総・つくば市役所、商工会、茨城県就労・就学センター、NPO・ボランティア団体などと共にプロジェクトの実施
- ブラジル人学校の学童健康診断 2009年度・2011年度実施：

- 2009 年度防衛医大・慶応大医学部の協力で実施
 - 2010 年度文科省研究調査プロジェクトとして県庁・市役所の支援で実施
 - 2011 年度県庁・市役所の予算で実施予定
 - 県庁・市役所・地域医師会などの協力で定着を図る
 - 母語教育対策 - ブラジル人学校とも話し合い中
- 公立学校の希望者には、放課後授業などをしてポルトガル語の教育を検討中

以上